

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年7月10日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

【会社名】 テクノアルファ株式会社

【英訳名】 Techno Alpha Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青島 勉

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号  
明治安田生命五反田ビル

【電話番号】 (03)3492 - 7421(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室 マネージャー 前田 資之

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号  
明治安田生命五反田ビル

【電話番号】 (03)5745 - 9722

【事務連絡者氏名】 経営企画室 マネージャー 前田 資之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 2018年12月1日 至 2019年5月31日	自 2019年12月1日 至 2020年5月31日	自 2018年12月1日 至 2019年11月30日
売上高 (千円)	1,695,956	1,200,477	3,422,530
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	182,770	25,171	300,664
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失 ( ) (千円)	140,118	20,291	224,614
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	139,593	22,925	228,627
純資産額 (千円)	1,412,378	1,425,441	1,501,340
総資産額 (千円)	2,080,182	2,039,288	2,230,224
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	79.35	11.49	127.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.9	69.9	67.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	484,959	258,310	212,014
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,926	754	9,917
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	118,521	53,791	99,560
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	596,879	544,178	338,904

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.59	6.60

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、世界的な新型コロナウイルス感染の拡大、国内での緊急事態宣言発出など、新型コロナウイルスによる先行きの不透明感が継続しております。

このような状況の中、当社グループは、可能な限りの在宅勤務体制を取り、お客様への商品・サービスの供給継続に努めるとともに、主な課題である新たな商材・マーケットの開拓、事業間の連携と開発力の強化およびサイエンス事業の強化に取り組んでまいりました。

エレクトロニクス事業においては、パワー半導体製造装置などの販売強化とともに、当社製装置を含む製造ライン一式での販売強化および非接触マルチ生体認証システム等の営業強化に注力しております。

マリン・環境機器事業においては、ライフポートおよびポートダビットの販売強化に加え、新たな主力商材として、海外メーカー製船用クレーン等の甲板機器の販売強化に注力しております。

S I事業においては、ASEAN諸国における計測・制御システムのインテグレーションサービスの営業の強化およびプログラミング教育分野の開拓等に注力しております。

サイエンス事業においては、自社製品、国内メーカー製計測機器および中古機器の販売とともに、海外メーカー製イメージング関連機器の開拓および販売強化に注力しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,200,477千円(前年同四半期比29.2%減)、営業損失は28,981千円(前年同四半期は、155,909千円の営業利益)、経常損失は25,171千円(前年同四半期は、182,770千円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は20,291千円(前年同四半期は、140,118千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### エレクトロニクス事業

当事業においては、商材により好不調はあるものの、比較的大型の装置類の受注・販売が低調であり、売上高は609,351千円(前年同四半期比19.3%減)、営業損失は505千円(前年同四半期は、63,429千円の営業利益)となりました。

#### マリン・環境機器事業

当事業においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による海外メーカー製品の納品遅延はあったものの、おおむね順調に推移しており、売上高は282,096千円(前年同四半期比27.3%減)、営業利益は71,374千円(前年同四半期比21.1%減)となりました。

#### S I事業

当事業においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、営業活動の制限、案件の延期・凍結等が発生しており、売上高は272,312千円(前年同四半期比42.9%減)、営業損失は29,740千円(前年同四半期は、65,445千円の営業利益)となりました。

#### サイエンス事業

当事業においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、顧客である大学の一部業務停止などによる営業活動の制限、国際渡航制限による輸出入商品の検収時期の後ろ倒しなどがあり、売上高は36,716千円(前年同四半期比51.4%減)、営業損失は12,134千円(前年同四半期は、5,177千円の営業損失)となりました。

### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,039,288千円(前連結会計年度末比190,936千円の減少)となりました。これは主に、現金及び預金の増加205,274千円のうちで受取手形の減少27,849千円、電子記録債権の減少1,154千円および売掛金の減少480,457千円による流動資産の減少180,956千円、ならびに固定資産の減少9,980千円によるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,425,441千円(前連結会計年度末比75,899千円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少73,266千円およびその他の包括利益累計額の減少2,633千円によるものであります。

### (自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、69.9%(前連結会計年度末比2.6ポイント増)となりまし

た。

## (2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、544,178千円(前年同四半期末比52,700千円の減少)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは258,310千円の収入(前年同四半期は、484,959千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失25,471千円の計上、たな卸資産130,362千円の増加、仕入債務42,067千円の減少、未払金15,908千円の減少、未払消費税等43,524千円の減少および法人税等28,349千円の支払の一方で、売上債権518,245千円の減少、賞与引当金14,487千円の増加および減価償却費13,078千円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは754千円の収入(前年同四半期は、5,926千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による4,506千円の支出、貸付けによる2,249千円の支出、およびその他投資活動による1,868千円の支出の一方で、投資有価証券の売却及び償還による10,050千円の収入によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは53,791千円の支出(前年同四半期は、118,521千円の支出)となりました。これは主に、配当金52,893千円の支払によるものであります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,316,000	2,316,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2
計	2,316,000	2,316,000		

(注) 1 単元株式数は100株であります。

2 当社の発行済株式は、すべて株主としての権利に制限のない、標準となる株式であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月1日 ~2020年5月31日		2,316,000		100,210		75,210

## (5) 【大株主の状況】

2020年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
青島 勉	横浜市神奈川区	203,000	11.50
楠目 常男	神奈川県鎌倉市	117,100	6.63
金田 晶	東京都国分寺市	70,300	3.98
塩崎 五月	東京都目黒区	46,500	2.63
中村 泰三	横浜市鶴見区	43,300	2.45
平 豊	群馬県高崎市	41,000	2.32
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	30,945	1.75
佐藤 公則	大分県大分市	30,000	1.70
テクノアルファ取引先持株会	東京都品川区西五反田二丁目27番4号	25,200	1.42
河原 栄	広島県府中市	23,800	1.35
計	-	631,145	35.73



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 550,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,764,100	17,641	
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	2,316,000		
総株主の議決権		17,641	

## 【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノアルファ株式会社	東京都品川区西五反田二 丁目27番4号 明治安田生命五反田ビル	550,100	-	550,100	23.75
計	-	550,100	-	550,100	23.75

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年12月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	338,904	544,178
受取手形	46,112	18,262
電子記録債権	13,414	12,259
売掛金	899,183	418,726
商品	173,359	245,363
仕掛品	84,800	65,103
その他	105,044	175,968
貸倒引当金	84	84
流動資産合計	1,660,734	1,479,778
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	190,932	185,079
無形固定資産		
その他	12,043	9,171
無形固定資産合計	12,043	9,171
投資その他の資産		
投資有価証券	235,638	218,449
繰延税金資産	40,549	51,657
その他	90,326	95,152
投資その他の資産合計	366,514	365,259
固定資産合計	569,490	559,509
資産合計	2,230,224	2,039,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	204,536	162,469
短期借入金	200,000	200,000
リース債務	1,767	1,568
未払法人税等	31,056	6,132
賞与引当金	-	14,487
その他	181,132	110,952
流動負債合計	618,493	495,609
固定負債		
リース債務	3,336	2,654
退職給付に係る負債	47,568	50,162
役員退職慰労引当金	52,614	58,592
資産除去債務	3,350	3,354
その他	3,521	3,473
固定負債合計	110,390	118,236
負債合計	728,884	613,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	121,646	121,646
利益剰余金	1,937,037	1,863,771
自己株式	657,398	657,398
株主資本合計	1,501,495	1,428,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337	3,793
繰延ヘッジ損益	183	1,006
その他の包括利益累計額合計	154	2,787
純資産合計	1,501,340	1,425,441
負債純資産合計	2,230,224	2,039,288

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
売上高	1,695,956	1,200,477
売上原価	1,111,587	810,224
売上総利益	584,368	390,252
販売費及び一般管理費	428,459	419,234
営業利益又は営業損失( )	155,909	28,981
営業外収益		
受取利息	3,124	3,152
受取配当金	2,986	2,977
助成金収入	2,000	2,000
保険返戻金	21,327	-
その他	906	414
営業外収益合計	30,345	8,544
営業外費用		
支払利息	456	417
為替差損	2,894	4,236
支払手数料	62	30
その他	70	49
営業外費用合計	3,484	4,734
経常利益又は経常損失( )	182,770	25,171
特別利益		
固定資産売却益	7,898	-
特別利益合計	7,898	-
特別損失		
固定資産除却損	189	-
リース解約損	120	-
役員退職慰労金	4,819	300
特別損失合計	5,128	300
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	185,540	25,471
法人税、住民税及び事業税	47,007	4,767
法人税等調整額	1,586	9,946
法人税等合計	45,421	5,179
四半期純利益又は四半期純損失( )	140,118	20,291
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	140,118	20,291

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	140,118	20,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	946	3,455
繰延ヘッジ損益	1,471	822
その他の包括利益合計	524	2,633
四半期包括利益	139,593	22,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,593	22,925
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	185,540	25,471
減価償却費	13,935	13,078
貸倒引当金の増減額( は減少)	398	-
受取利息及び受取配当金	6,110	6,129
支払利息	456	417
為替差損益( は益)	4,488	2,278
売上債権の増減額( は増加)	425,603	518,245
たな卸資産の増減額( は増加)	15,526	130,362
仕入債務の増減額( は減少)	53,667	42,067
賞与引当金の増減額( は減少)	27,000	14,487
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	34,415	5,977
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	1,796	2,594
固定資産売却損益( は益)	7,898	-
固定資産除却損	189	-
保険返戻金	21,327	-
未払金の増減額( は減少)	1,517	15,908
未払消費税等の増減額( は減少)	8,784	43,524
その他	20,434	12,568
小計	533,957	281,044
利息及び配当金の受取額	6,010	6,029
利息の支払額	412	413
保険返戻金の受取額	21,327	-
法人税等の支払額	75,924	28,349
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>484,959</b>	<b>258,310</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	15,809	4,506
有形固定資産の売却による収入	8,600	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	120	10,050
貸付けによる支出	-	2,249
貸付金の回収による収入	278	-
保険積立金の積立による支出	-	671
その他	885	1,868
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,926</b>	<b>754</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	70,000	-
自己株式の取得による支出	1	-
配当金の支払額	47,647	52,893
リース債務の返済による支出	873	897
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>118,521</b>	<b>53,791</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	360,510	205,274
現金及び現金同等物の期首残高	236,368	338,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	596,879	544,178

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	200,000千円	200,000千円
差引額	800,000千円	800,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
広告宣伝費	8,603千円	10,531千円
販売促進費	1,919千円	1,927千円
発送運賃	12,692千円	9,265千円
旅費交通費	29,162千円	17,161千円
交際費	12,152千円	11,417千円
役員報酬	41,349千円	36,434千円
給与手当	125,042千円	129,352千円
賞与	16,463千円	16,774千円
賞与引当金繰入額	10,800千円	6,559千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,263千円	5,977千円
退職給付費用	6,048千円	6,254千円



## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
現金及び預金	596,879千円	544,178千円
現金及び現金同等物	596,879千円	544,178千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 開催定時株主総会	普通株式	47,679	27.00	2018年11月30日	2019年2月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月27日 開催定時株主総会	普通株式	52,974	30.00	2019年11月30日	2020年2月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には設立30周年記念配当3円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	755,113	388,152	477,085	75,605	1,695,956
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	147	-	147
計	755,113	388,152	477,232	75,605	1,696,103
セグメント利益又は損失 ( )	63,429	90,446	65,445	5,177	214,143

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	214,143
全社費用(注)	58,233
四半期連結損益計算書の営業利益	155,909

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	609,351	282,096	272,312	36,716	1,200,477
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	-	-	-	12
計	609,364	282,096	272,312	36,716	1,200,490
セグメント利益又は損失( )	505	71,374	29,740	12,134	28,993

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	28,993
全社費用(注)	57,974
四半期連結損益計算書の営業損失	28,981

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第15条の2第1項ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( )	79円35銭	11円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( ) (千円)	140,118	20,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	140,118	20,291
普通株式の期中平均株式数(株)	1,765,889	1,765,816

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月9日

テクノアルファ株式会社  
取締役会 御中

### 三優監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	公	太
指定社員 業務執行社員	公認会計士	川	村	啓	文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の2019年12月1日から2020年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年12月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノアルファ株式会社及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。